藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名 片瀬地区地域まちづくり事業費						担当	部課名	市民自治部	片瀬市	民センター						
予算科目コート	会計 01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	02	課	課等の長	横田 淳一	電話	6264

.事業概要										
事業開始年度	平成 23	年度	終了(予定)年度	未定年	度事業の性質	任意	食自治事務			
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、片瀬地区の地域特性や個性を生かした片瀬地区地域まちづくり事業に取り組むもの。 事業概要									
片瀬地区地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するための事業目的 および 必要性 必要性										
対象	1. 個人	片瀬地区	区人口				20,006	人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市組	郡土づくり推	進会議設置要綱						
事業実施										
_	□ その他		(ランティアセンター	一運営委員会)		
_	□ その他 藤沢 ī	市市政運富	(補助: (営の総合指	針2020			つ計画との関連)		
チェック)	□ その他	市市政運営	(営の総合指				D計画との関連)		
チェック) コミュニティの 推進	□ その他 藤沢i 重点施策名	市市政運 言	(営の総合指 (づくりの 4	針 2020 指針体系 3-61			の計画との関連)		
チェック) コミュニティの 推進 関連の深い「 市民意識調査	□ その他 藤沢で 重点施策名 活性化による持続 市民生活に関す	市市政運管 売的な地域 売的な地域 一る意識調 項目	で 営の総合指 でづくりの 4	針2020 指針体系		その他の)))		
チェック) コミュニティの 推進 関連の深い「 市民意識調査	□ その他 藤沢፣ 重点施策名 活性化による持続	市市政運管 売的な地域 売的な地域 一る意識調 項目	で 営の総合指 でづくりの 4	針 2020 指針体系 3-61	コード	その他の	度 令和元年	手度		

	事業費節別内訳		
令和元年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
支出済額	需用費	90 千円	緑と花いっぱい推進活動事業,江の島道整備事業費等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業
1,928	負担金補助及び交付金	186 千円	まちかど相談事業
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
令和2年度	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
予算額	需用費	60 千円	緑と花いっぱい推進事業費等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業
1,918	負担金補助及び交付金	206 千円	まちかど相談事業
千円			

2. この事務事業に関わる職員数(仟用形態別人工数)

この手切手术に関わる戦長数(は用ル芯がハエ数)								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
正規職員等	1.35	2.95	2.95	2.45				
再任用短時·任期付短時職員	0.00	0.90	0.00	0.00				
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00				
合計	1.35	3.85	2.95	2.45				

[※]正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容•成果

■人材・情報バンクセンター事業・・・ボランティア活動をしたい人と地域のボランティア活動とをつなぐコーディネートや 地域の情報発信等(活動実績・指標)

令和元年度 事業実施 内容

- ■まちかど相談事業・・・臨床心理士等による子育で・介護などに関する相談事業(活動実績・指標) ■江の島道整備事業・・・旧江の島道の史跡整備事業(江の島弁財天道標の周辺整備)

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考				
	1日 1示 1口		丰四	目標値	目標値	目標値	目標値	VIII 25				
成果	地域に支えている人の	られて暮らしていると実感し 割合	%	36	37	38	39					
不目標												
17.24	参 考	· 考										
		+℃ +価 - <i>Q</i>	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考				
活	指標名		甲型	実績値	実績値	実績値	実績値	1/用 右				
動	相談件数(子育て相談,介護相談等)	件	146	115	111	140					
実績	ボランティア 件数	'「お願い」「できます」登録	件	129	124	139	193					
	ボランティア	'紹介•取次件数	件	25	29	52	43					
		指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考				
成	地域に支えている人の	られて暮らしていると実感し 割合	%	39.1	37.0	46.6	43.3					
果												
実績												
心目	光はっ キロ	枚値で表せない効果										

4. コスト分析

	年月	···	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		行政費用(フルコスト) A	16,279	36,065	27,457	25,759
		(1)現金を伴う支出 (千円)	17,684	32,972	27,721	25,738
		事業費(支出済額-②報酬合計)	3,168	3,083	2,376	1,928
		償還金利子	0	0	0	0
	支	人件費合計(①+②+③)	14,516	29,889	25,345	23,810
	又	①職員給与合計(常勤)	13,781	28,792	24,196	22,395
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	出	③退職金相当額	735	1,097	1,149	1,415
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,405	3,093	-264	21
		①減価償却費	0	0	0	0
ース		②退職給与引当金繰入額	-1,405	3,093	-264	21
1		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
		行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
		(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
		①分担金及び負担金 。	0	0	0	0
	収	②使用料及び手数料 □	0	0	0	0
	-	③国庫支出金	0	0	0	0
	入	④県支出金	0	0	0	0
		⑤その他()	0	0	0	0
		(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
		収入未済増減額	0	0	0	0
		É額(純費用)A-B E	16,279	36,065	27,457	25,759
分		地域に支えられて暮らしていると	39.1	37.0 単位	46.6 単位	43.3 単位
析		実感している人の割合 F	416,342.71	974,729.73	589,206.01	594,896.07
指		<u>:あたりの総費用 A/F (円)</u> 人あたりの負担額 E/人口 (円)	38.29 425,105	84.36 427,501	63.96 429,317	594,896.07
標		人の/29の負担額 E/人口 (円) 計負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	03.90 429,317	0.00
\ ^ 1						

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

	100 1 1 1 C C C C C	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(1))平成30年度末時点 の課題	令和元年度で任期満了を迎える片瀬地区郷土づくり推進会議委員の選出を見据えて,令和2年度以降の事業の方向性の検討及び効率的・効果的な部会構成の検討を要する。
(2)	ナーメハ(ハ)	各部会において事業の検証を行い,令和2年度以降の事業の方向性を検討するとともに,部会運営及び事業の実施に当たり,効率的・効果的な部会構成となるように検討をした。
(3)) 令和元年度末時点 の課題	事業検証により発展的休止になった事業,成果物の作成に向け方向性が出てきた事業など,すべてが一定なわけではないが,新旧委員の交代を含め新体制になることからも,新たな着眼を持った取組が望まれる。
(4)	(3)解決の	新旧委員の交代を含め新体制になることを1つの転機とし,委員間の意見交換も常時継続的に実施し,いろいろな角度から事業を考えていく。

6. 事務事業の特徴

	① 法(的根拠
	0	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		ノースの大切でです来の大地について正大、死人にない。 テーコの分とかっきゃのではアの」では終しましている。
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
(1)	@±4	オ=法律等により,事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1) 事	(2)事 3	実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
業		ア=国,県,他自治体や民間等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
ー の		イ=国,県,他自治体等も,市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
性	0	ウ=国,県,他自治体等も同種のサービスを提供しているが,一部のサービスは本市のみが提供しているもの
「質		エ=本市のみがサービスを提供し,よりよい生活環境の実現,地域の発展,市民生活の向上を目的とするもの
		オ=本市のみがサービスを提供し,生活基盤の維持・確保,市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事:	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	0	ウ=時限的に実施する事業で,終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で,今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4 事	業費…令和元年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
	0	オ=5,000千円未満
(2)		般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
財	0	ア=80%以上
政		イ=50~80%未満
的		ウ=30~50%未満
な特		エ=10~30%未満
徴		才=10%未満
140	⑥ 固'	定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
	С Е	ア=10%未満
	ļ	イ=10~30%未満 ウ=30~50% 未満
	ļ	ウ=30~50%未満
	ļ <u>.</u>	エ=50~80%未満
	0	才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

片瀬地区は人口の減少と高齢化が進み、2040年までに人口が約2割減少、高齢化率が40%を超える見込みであり、既に片瀬山 や江の島地区ではこの状況に達している。 このようなことから,片瀬地区の各地域団体において,担い手となる人材が高齢化している現状が顕著である。特に現役世代は仕 事や家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない一方で、防災や防犯、また介護保険制度改正に伴う新総合事 業の導入など、地域の絆やコミュニティの重要性に対する認識は高まっている。 勢 他市においても地域市民と行政が協同し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。 他 市 等 の 事 例 地区集会,アンケート調査等 把握方法 (1)安心して暮らせるまち・・・いつまでも安心して住み続けられるまちづくりの継続的な検討 (2)郷土の魅力継承・・・2020オリンピック・パラリンピックのセーリング会場となる地元地域として,郷土の魅力や特 民 色を来訪者や次世代への地域の魅力として継承 把握内容 <u>=</u> (3)地域活動への担い手の不足 ズ (1)まちづくり協議会の基本的なところとして,年間をとおして考えている。 (2)検討ワーキンググループにおいて、イベントを実施したほか、同大会をテーマに地区集会も開催した。 (3)人材・情報バンクセンターによるボランティア活動のコーディネートや地域情報の発信等に取り組んでいる。 対応等

8. 事務事業の評価と今後の方針

の方針

令和元年度は、まちづくり事業9事業を担う5部会により、各事業の推進や関連する地域課題についての検討等活動を行うとともに、部会の活動分野に該当しない、もしくは一つの部会だけでは対応が難しい地域課題についてはワーキンググループを設置し、取り扱いの方向性や対策等を検討してきた。また、地区集会を開催(令和元年度は2回開催)し、まちづくり活動を周知し意見をいただく機会とすることはもちろん、片瀬地区の地域課題を集約できる貴重な場となった。

「このような地域住民や関係者、行政がかかわるマルチパートナーシップによる取組は、地域の活性化や地域課題の解決に向けて、

このような地域住民や関係者, 行政がかかわるマルチパートナーシップによる取組は, 地域の活性化や地域課題の解決に向けて, 一定の効果をもたらすものと考える。

まちづくりテーマ ④ 健康で豊かな長寿社会をつくる 事業の方向性 現状維持

引き続き部会等における検討及び活動を推進するとともに、部会での協議をもとに全体会を活性化すること。また、地区集会を開催するなどより多くの地域住民の声を聴きながら地域のまちづくりを進めていく。

1 – 4

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

	3 323 3 2	Ker hviji edhe e e e e e e e e e e e e e e e e e							
	業務記		業務見直しの視点等						
	走書No.	> 11 > 10 10	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度Ⅱ			
	1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1			
	2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	2			
Ī	h	地域住民の相談及び要望の処理並びにこれら の係る連絡調整	無	無	3	3			

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

1 - 5